

# ▼一般社団法人日本オフィス家具協会(JOIFA)からのお知らせとお願い

## 「JOIFA標準使用期間」の表示について

消費生活用製品安全法が改正され、特定の製品には「設計標準使用期間」の表示が義務づけられました。オフィス家具は対象ではありませんが、JOIFAでは経年劣化による事故を防止し安全にお使いいただくため「JOIFA標準使用期間」を設定いたしました。該当製品には構造部分の経年劣化が予測される年数をラベルで表示し注意喚起いたしますのでご理解いただきますようお願い申し上げます。製品ごとに異なりますので詳しくはお問い合わせください。

### JOIFA標準使用期間(品目別)

机	10年	収納家具(除・電装、木製)	10年
机(可動部のあるもの)	8年	収納家具(引出し付)	8年
テーブル	10年	棚(固定式)	10年
テーブル(可動部のあるもの)	8年	教室用家具一机	8年
折りたたみテーブル	8年	教室用家具一椅子	8年
回転椅子	8年	金庫	20年
非回転椅子	8年	ボード類(除・電子黒板)	10年
回転椅子(脚が木製)	5年	ボード類(自立式)	5年
折りたたみ椅子	5年	—	—

※JOIFA標準使用期間は耐用年数、保証期間ではありません。

※摩耗が想定される机、収納等のレールや椅子のキャスター、鍵等の部品は、消耗パーツとして、JOIFA標準使用期間から除外されます。

## グリーンマークについて



このマークは一般社団法人日本オフィス家具協会(JOIFA)が【国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)】の普及と識別を目的として制定した統一マークです。マークは、JOIFA会員企業の製品でグリーン購入法に適合していることを示し、また、マークで表記された製品及び特定調達品目に該当するオール金属製品の紹介文字等は緑色で示しております。なお、グリーンマーク製品のうち木質材を使用した製品に関しては、ご要望に応じて合法性等の証明書をご提示いたします。

## 商慣行改善についてのJOIFAからのお願い

### ●物流費に関するお願い

最近、高層ビルの増加や道路事情の悪化、環境問題である廃棄物の処理、製品廃棄のお引き受け、PL推進としての施工、組み立ての諸方策等々により物流に関する費用が増大の一途をたどっております。製品のコストに反映できない状態です。当会会員企業は、お客様至上主義に徹し、安全第一にしかも環境に配慮した製品の供給や流通の合理化に全力を傾注しております。このような情勢の下、当会会員企業より物流費に関する商慣行改善のお願いがありました節は、ご高配の程お願い申し上げます。

JOIFA 620

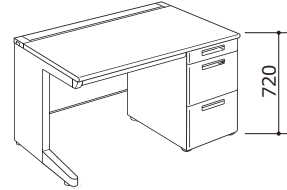


株式会社 **ライオン事務器**

(一社) 日本オフィス家具協会認定番号 JOIFA 620

## 事務用机の高さについて

一般社団法人日本オフィス家具協会(JOIFA)では働きやすいオフィス環境を目指しています。現在、オフィスで働く人の体格向上などに配慮し、事務用机の高さ720mmを推奨しております。これにより体格や作業姿勢の変化に対応し、デスク天板下空間が有効に活用できるようになります。



## 健やかな空気質の確保を目指して換気励行のお願い

ここに述べる注意事項は、使用者皆様の健康阻害を防ぐため、極めて重要です。購入以後のご注意事項ですから、使用者の皆様には是非お守りいただくよう宜しくお願い申し上げます。

### 1. 製品購入時の注意事項

購入当初は、化学物質の発散が多いことがあります。暫くの間は、換気や通風を十分に行うよう心掛けてください。室内の換気が十分に行われないと室内化学物質濃度が高まり、健康に影響を及ぼすことがあります。

### 2. 温度や湿度の変化による換気の励行

室内が著しく高温多湿となる場合(温度28℃、相対湿度50%超が目安)には、窓を閉め切らないようにするか、強制換気を行ってください。室内化学物質濃度が高まり、健康に影響を及ぼすことがあります。

(上はJOIFA: [VOC対策ガイドライン]より抜粋。参考資料としては国土交通省住宅局パンフレット「快適で健康的な住宅で暮らすために」)

### ●オフィスづくりのソフト料金体系についてのお願い

1996年3月に通商産業省(現経済産業省)より「オフィス家具の商慣行改善調査報告書」で示唆を受けて以来、オフィスづくりは経営上の重要な課題となっております。快適かつ機能的なオフィスへの関心が一段と高まる中、当会会員企業はその需要に応えるべく、過去の豊富なオフィスづくりの研究や実績をもとに、お客様にご満足いただけるプロジェクトマネジメントやオフィスプランニングなどのソフト構築を進めております。また会員はスタッフの充実、最新システムの導入、お客様のニーズの的確な把握等々に積極的に取り組んでおりますが、その根底には、お客様のオフィスづくりの各フェーズにおけるソフト料金体系が存在しております。このような状況の下、当会会員企業よりオフィスづくりのソフト料金体系につきまして説明がありました節には、ご納得ご高配の程お願い申し上げます。